1. 産業別の労働時間と賃金
2. パートタイム女子労働者の割合と賃金
3. 産業別労働組合員数

1. 産業別の労働時間と賃金

1974年の常用労働者の1人平均月間労働時間は175.5時間である。労働時間は、産業別では建設業が最長で191.8時間、金融・保険業が最短で156.3時間である。都道府県別では北海道が最長で182.7時間、京都府が最短で170.6時間である。

企業規模別では5～29人規模企業が184.4時間、30～99人規模企業が177.6時間、100～499人規模企業が175.5時間、500人以上規模企業が172.1時間、性別では男子が180.6時間、女子が163.9時間である。

所定の労働時間にたいする超過労働時間の割合は0.7%で、産業別では鉱業の12.2%が最も高く、卸売・小売業の4.3%が最も低い。

1974年の平均月額賃金は155,000円、都道府県別では東京の181,400円を最高に、大阪、神奈川、兵庫、広島、千葉、の順に高く、産業別では電気・ガス・水道・熱供給業の202,500円が最高で、建設業の138,600円が最低である。

年齢別では男子50～54歳が166,600円で最高、女子45～49歳が84,000円で最高となっている。

企業規模別では5～29人規模企業が115,000円、500人以上規模企業が176,600円、となっている。

労働時間は所定の労働時間、超過労働時間とも年々短縮し、賃金は1970年を100とすると、1974年には名目賃金で204.7、実質賃金で132.5である。

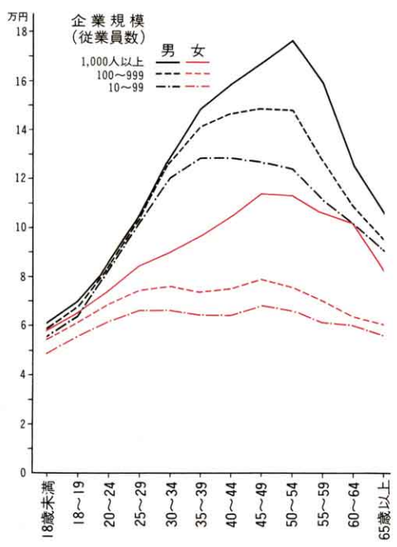
〔凡例と作図の要点〕

1．産業別のうち鉱業は、県別統計に未公表部分が多いため、作図を省略した。
2．労働時間と賃金は、従業員規模30人以上の事業所の集計結果を用いた。
3．常用労働者の1人平均月間労働時間は、1974年に労働した時間の月平均である。
4．常用労働者の1人平均月額賃金は、1974年に支給された賃金総額の月平均である。
5．常用労働者は常用の雇用労働者で、パートタイム労働者、日雇労働者をふくまない。

〔資料〕

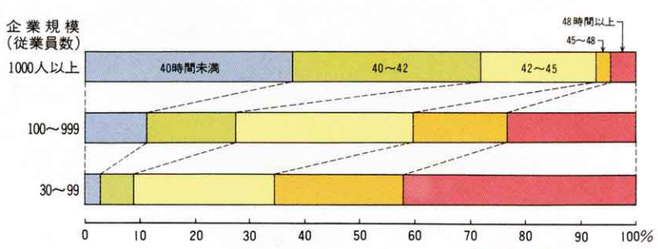
1．労働省，毎月勤労統計調査報告－地方調査－，昭和49年1月～12月分
2．労働省，昭和49年版労働統計年報
3．労働省，昭和48年賃金構造基本統計調査報告，第5巻～9巻都道府県分および別巻
4．労働省，毎月勤労統計調査総合報告書，1970～75

企業規模別年令別所定内給与額（1974）



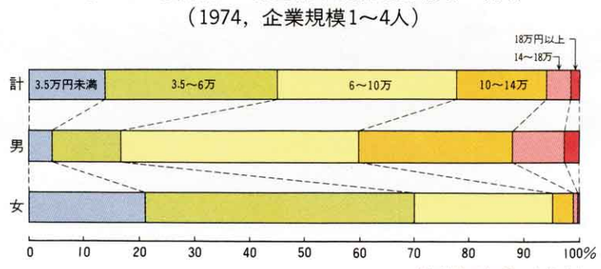
（労働統計年報から作成）

企業規模別週所定内労働時間別労働者の割合（1974）



（労働統計年報から作成）

きまって支給する現金給与別常用労働者の割合
（1974，企業規模1～4人）



（労働統計年報から作成）

2. パートタイム女子労働者の割合と賃金

1973年6月のパートタイム女子労働者は62万人で、そのうち製造業に51.8%、卸売・小売業に25.9%が従事し、その大部分は製造作業、包装、選別、清掃、雑役などの単純作業に従事する。

パートタイム女子労働者は、大都市とその周辺地域に多く、パートタイム女子労働者の31%が埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県に、22%が京都、大阪、兵庫の3府県に集中する。

女子の雇用者のうち、パートタイム女子労働者のしめる割合は7.4%で、その割合は京都府の21.2%、神奈川県の13.4%、千葉県の11.7%、埼玉県の10.9%、愛知県の9.0%の順である。

パートタイム女子労働者の賃金は、年齢による差は少ないが、25～29歳でもっとも高い。

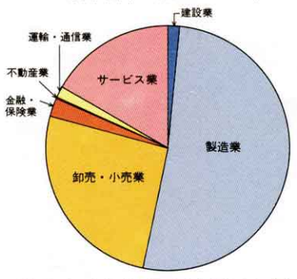
〔凡例と作図の要点〕

1．パートタイム女子労働者とは1日あたりの労働時間または1週間の労働日数が一般の労働者より少ない常用的労働者である。
2．この図は統計の集計された産業について表示し、それらの合計を便宜的に全産業とした。
3．1時間あたりの賃金の表示は、10円未満の端数を5円を基準として切り上げ切り捨てをおこなった。

〔資料〕

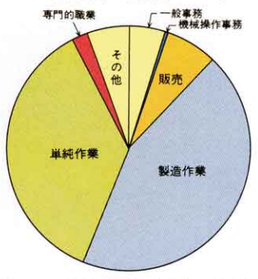
1．労働省，昭和48年賃金構造基本統計調査報告，第5～9巻都道府県分
2．労働省，女子パートタイム雇用の実情－昭和45年「女子パートタイム雇用調査」結果報告－
3．労働省，昭和48年版労働統計年報

産業別女子パートタイム労働者の割合（1970）



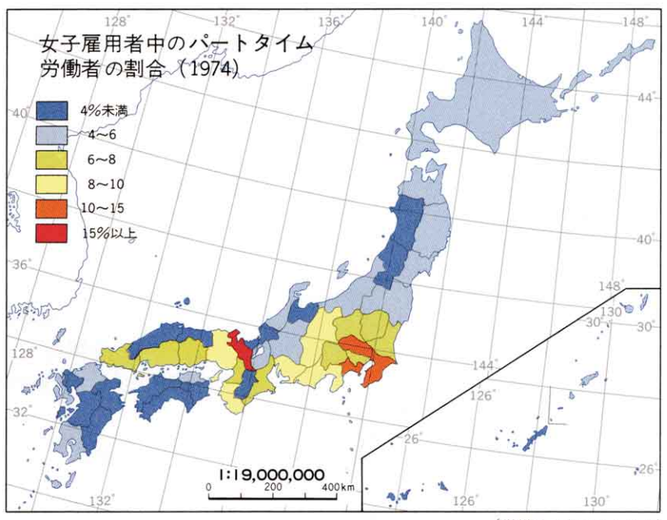
（女子パートタイム雇用の実情から作成）

職業別女子パートタイム労働者の割合（1970）



（女子パートタイム雇用の実情から作成）

女子雇用者中のパートタイム労働者の割合（1974）



（労働統計年報から作成）

3. 産業別労働組合員数

わが国の労働組合は主として企業単位に組織する特殊な形態をとっている。1973年6月現在、労働組合は65,450組合、労働組合員は1209.8万人、（上級機関の組合員をふくみ、統計上では単一労働組合員数とよばれる）推定組織率（雇用労働者数にたいする労働組合員数の割合）は33.2%である。

産業別労働組合員数は製造業453.3万人（労働組合員総数の37.5%）、運輸・通信業205.9万人（17.0%）、サービス業144.5万人（11.9%）、公務130.6万人（10.8%）の順となっている。

推定組織率は、公務75.9%、運輸・通信業63.2%、電気・ガス・水道業61.6%、金融・保険・不動産業57.2%、小売業9.3%、建設業18.5%の順となっている。

従業員1,000人以上の大企業の労働組合は労働組合総数の28.10%にすぎないが、これらの労働組合員は労働組合員総数の59.0%をしめる。

わが国の労働組合全国中央組織は、日本労働組合総評議会（総評）、全日本労働総同盟（同盟）、全国産業別労働組合連合（新産別）、中立労働組合連絡会議（中立労連）の4つで、労働組合の36.1%が総評に、18.9%が同盟に、11.3%が中立労連に、0.6%が新産業別にそれぞれ加盟している。

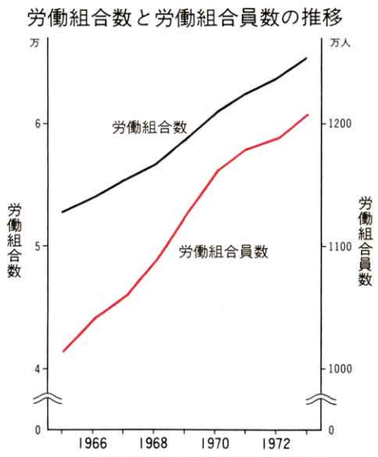
〔凡例と作図の要点〕

1．産業別労働組合員の区分は、統計資料で14の産業大分類となっているが、9区分にまとめて表示した。
2．組合員数は都道府県別の単一労働組合員数の統計になっていないので、単位労働組合の組合員数によった。単位労働組合は、労働組合の規約で当該組織の構成員として、労働者の個人加盟の形式をとるため、独自の活動を行う下部組織をもたない。そのため本部組合員数はこれにふくまれない。
3．官公庁の現業部門の組合員は、それぞれの業種ごとに公務以外の各産業に分類されている。

〔資料〕

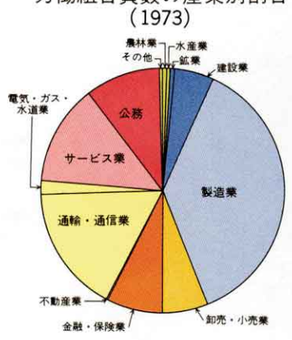
1．労働省，昭和48年労働組合基本調査報告

労働組合数と労働組合員数の推移



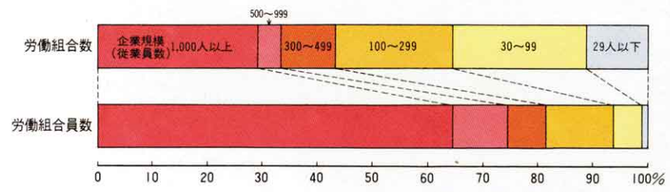
（労働組合基本調査報告から作成）

労働組合員数の産業別割合（1973）



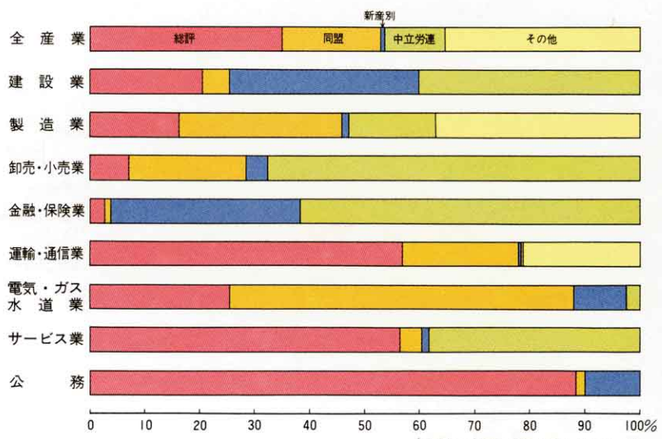
（労働組合基本調査報告から作成）

企業規模別労働組合数と労働組合員数の割合（1973）



（労働組合基本調査報告から作成）

おもな産業の主要労働団体別労働組合員の割合（1973）



（労働組合基本調査報告から作成）

67.1

産業別の労働時間と賃金

(1974)

常用労働者の1人平均月間労働時間

- 150時間未満
- 150時間以上　160時間未満
- 160時間以上　170時間未満
- 170時間以上　180時間未満
- 180時間以上　190時間未満
- 190時間以上　200時間未満
- 200時間以上

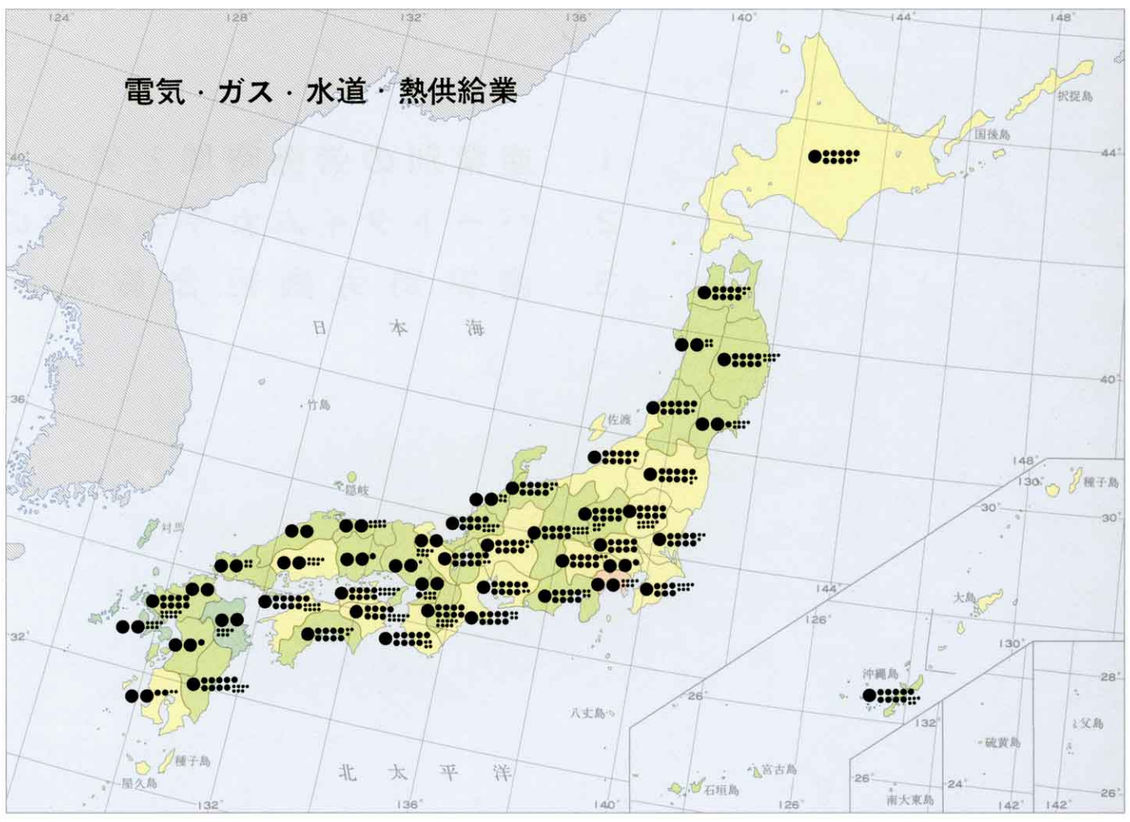
1人平均月額賃金

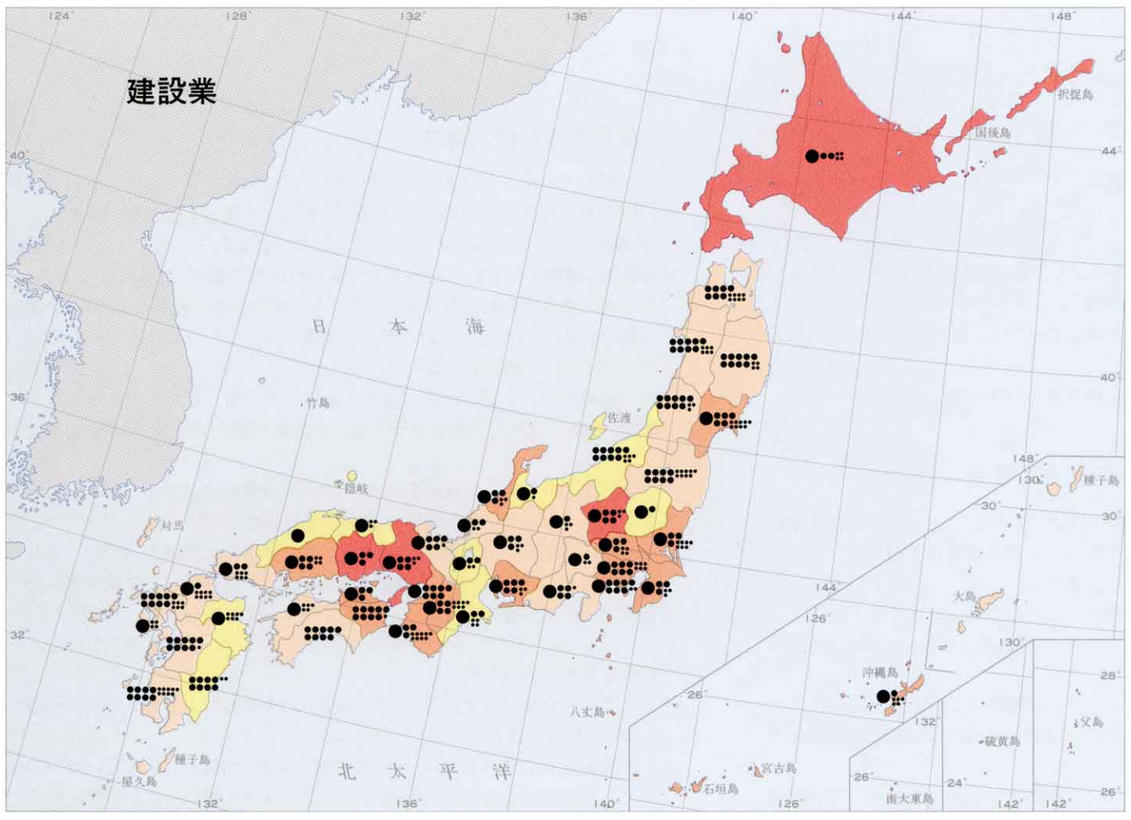
- ● 100,000円
- • 10,000円
- · 1,000円

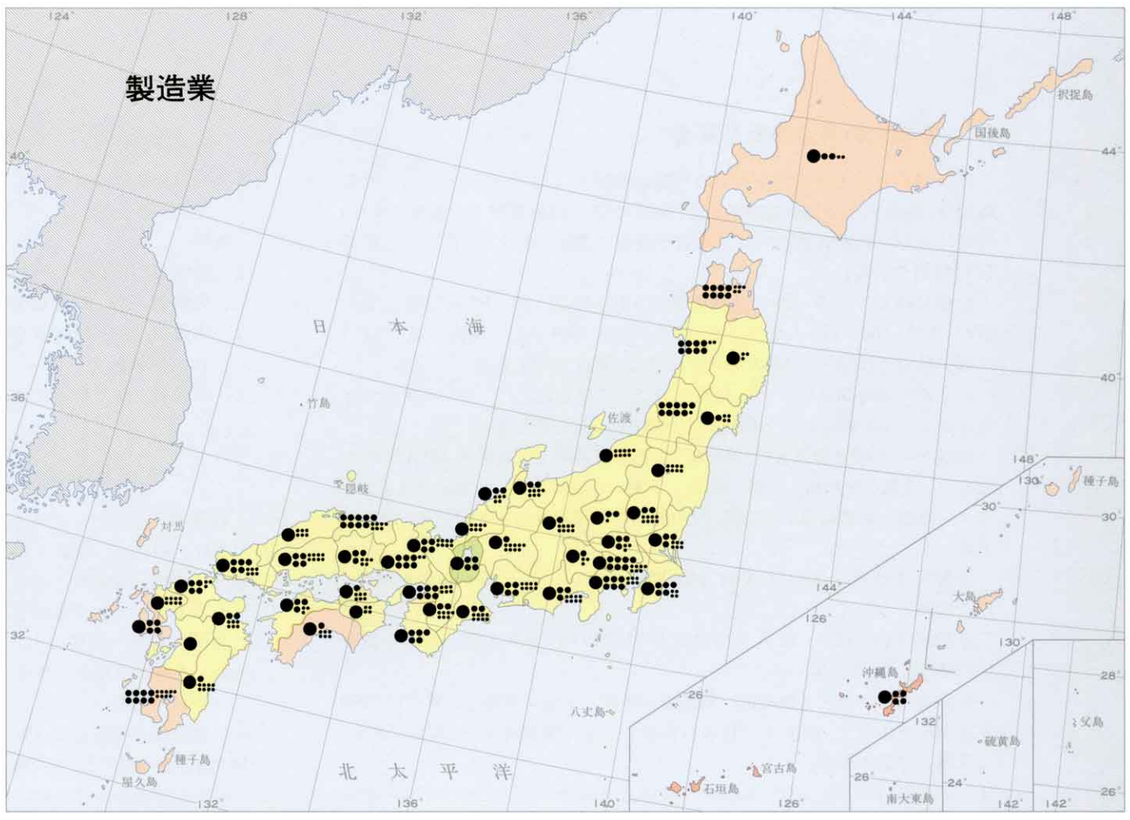
1人平均月間労働時間(全国)　175.5時間
1人平均月額賃金(全国)　154,967円

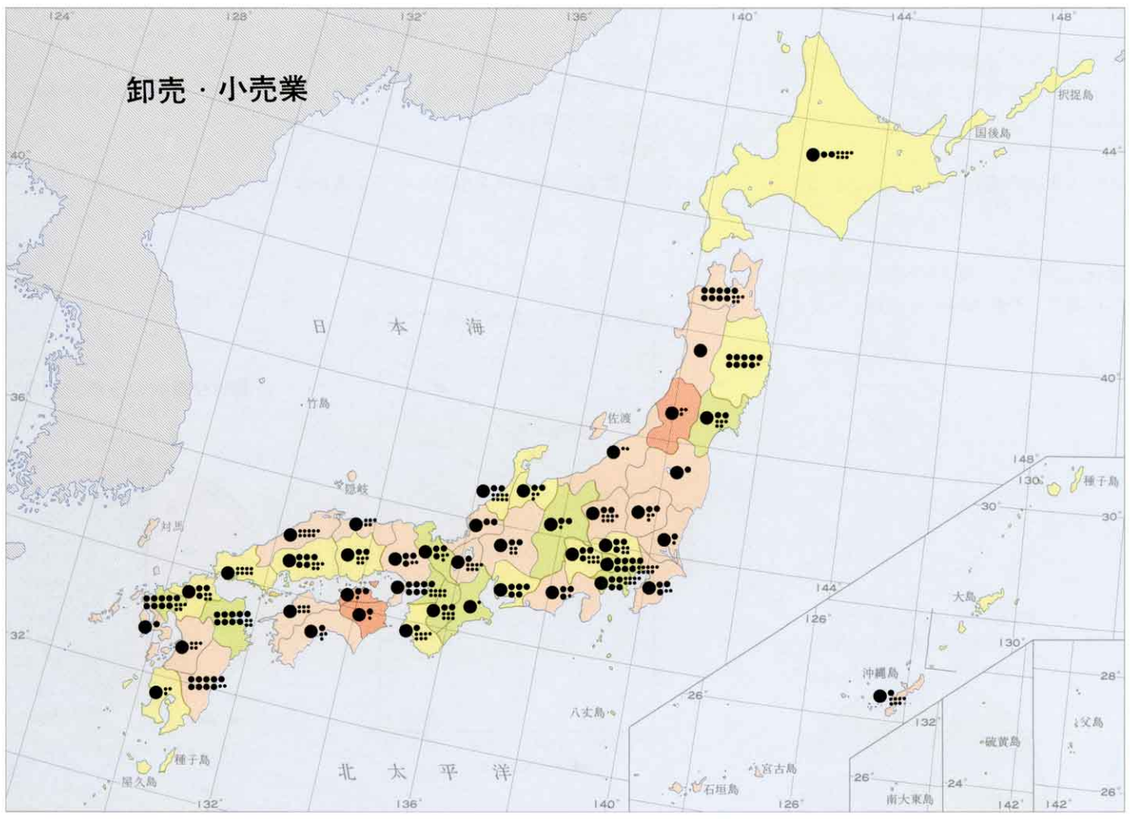
1:12,000,000

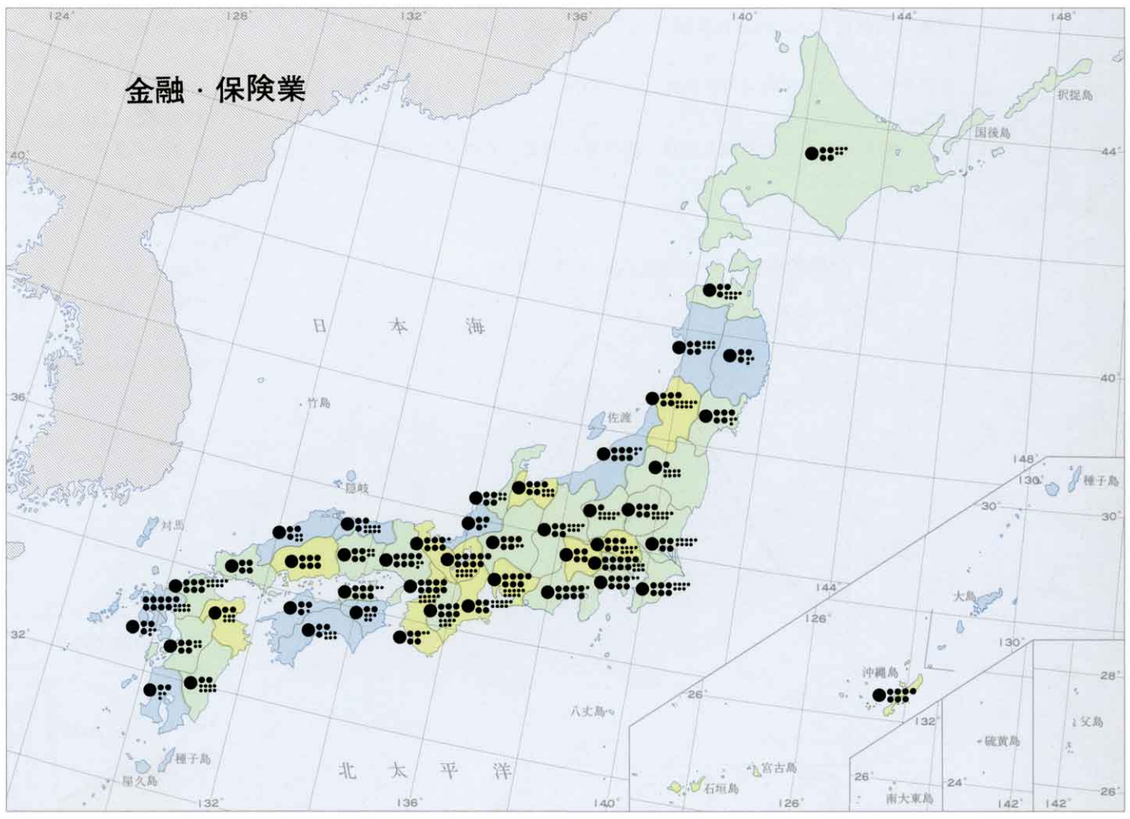
100 0 100 200 300 400 500km

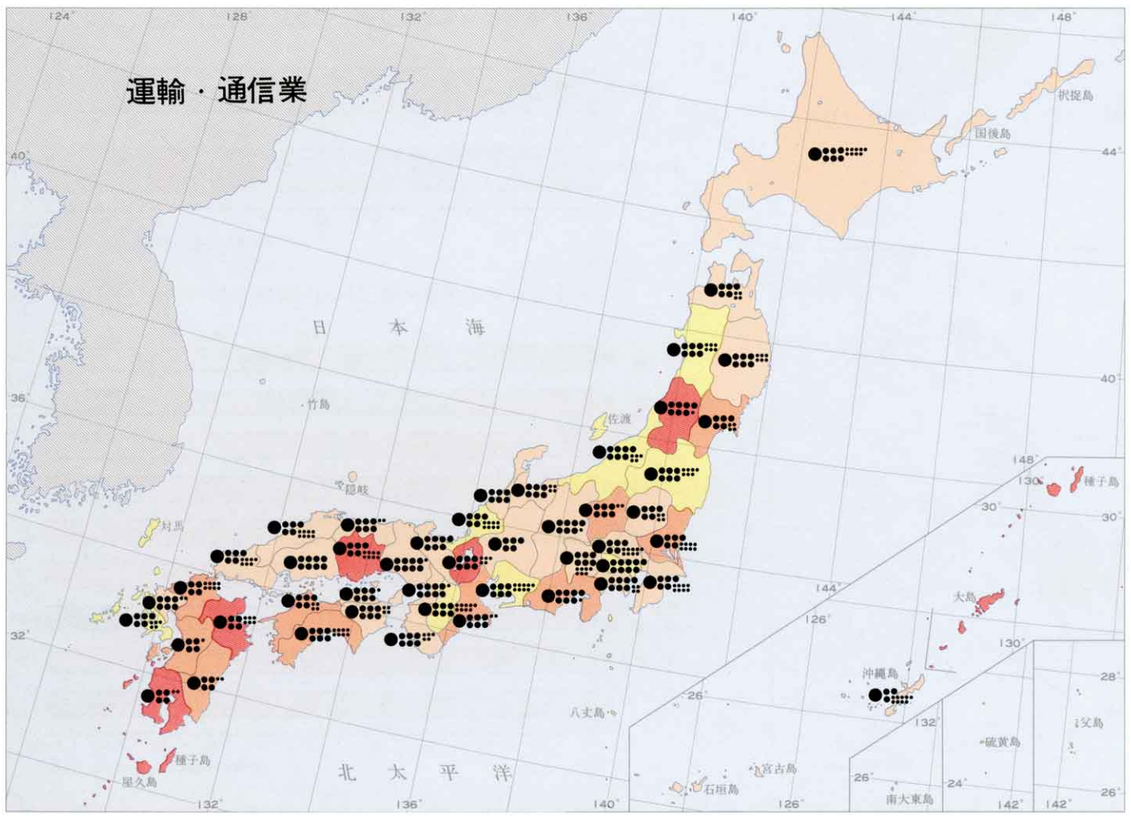


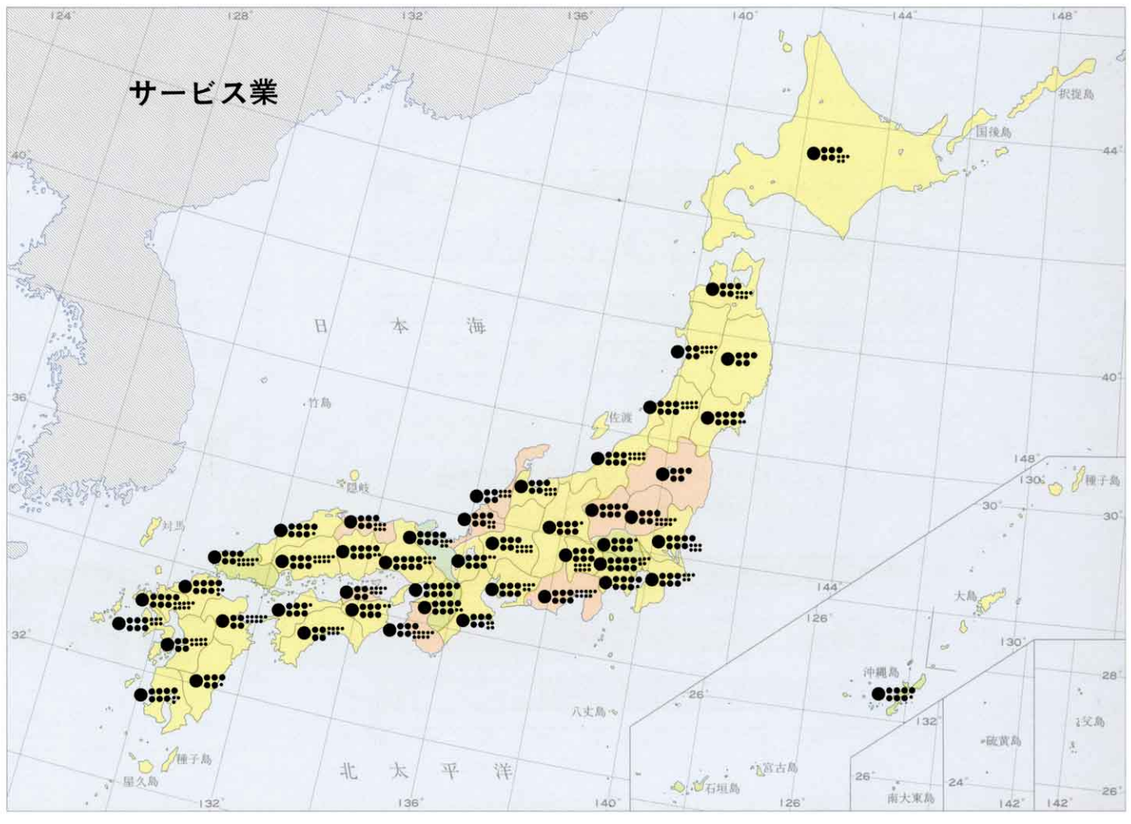












67.2

パートタイム女子労働者の割合と賃金

(1973)

労働者1,000人あたり
パートタイム女子労働者数

- 5人未満
- 5人以上　10人未満
- 10人以上　15人未満
- 15人以上　20人未満
- 20人以上　25人未満
- 25人以上　30人未満
- 30人以上
- 資料なし

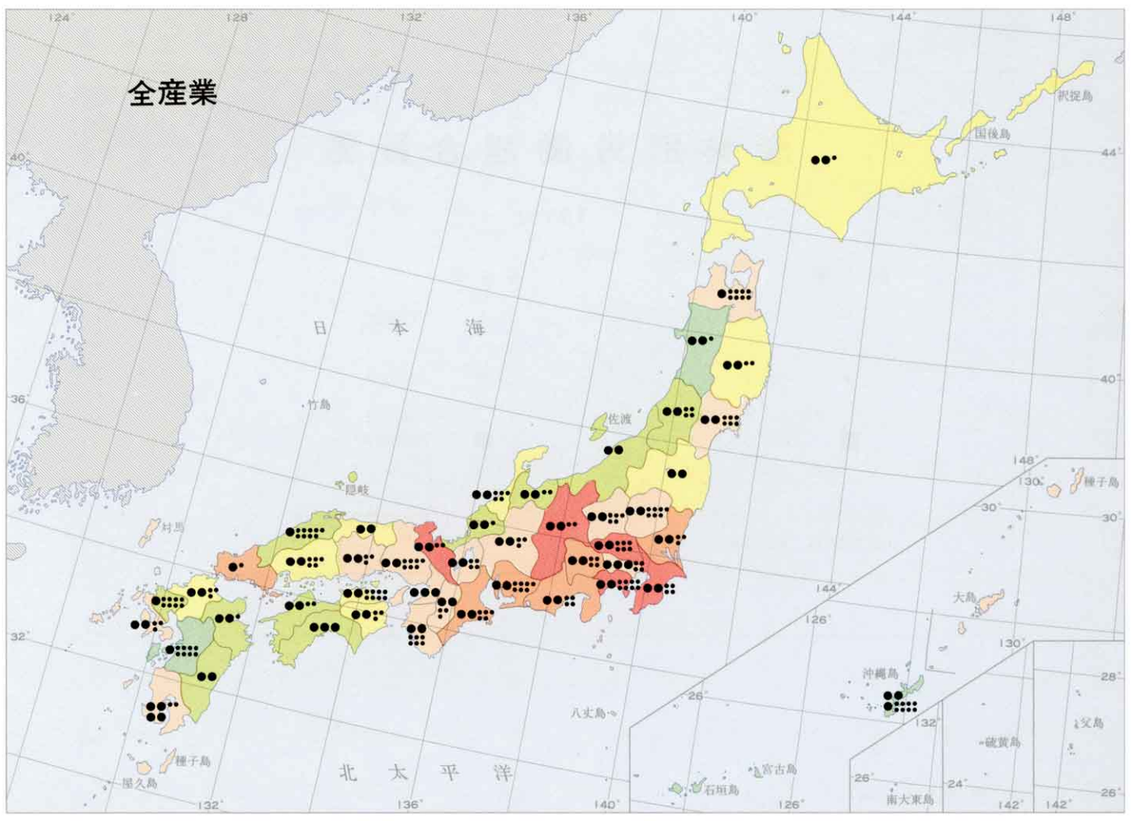
パートタイム女子労働者の
1時間あたり賃金

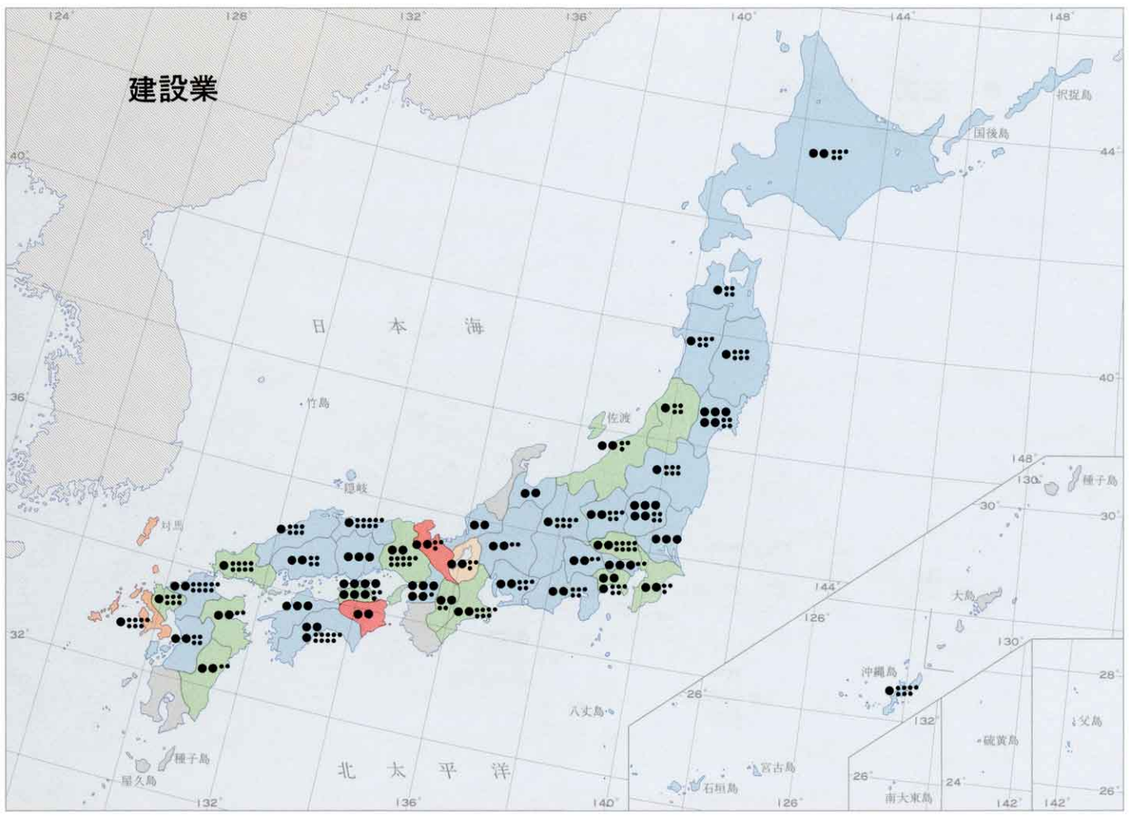
- ● 100円
- ・ 10円

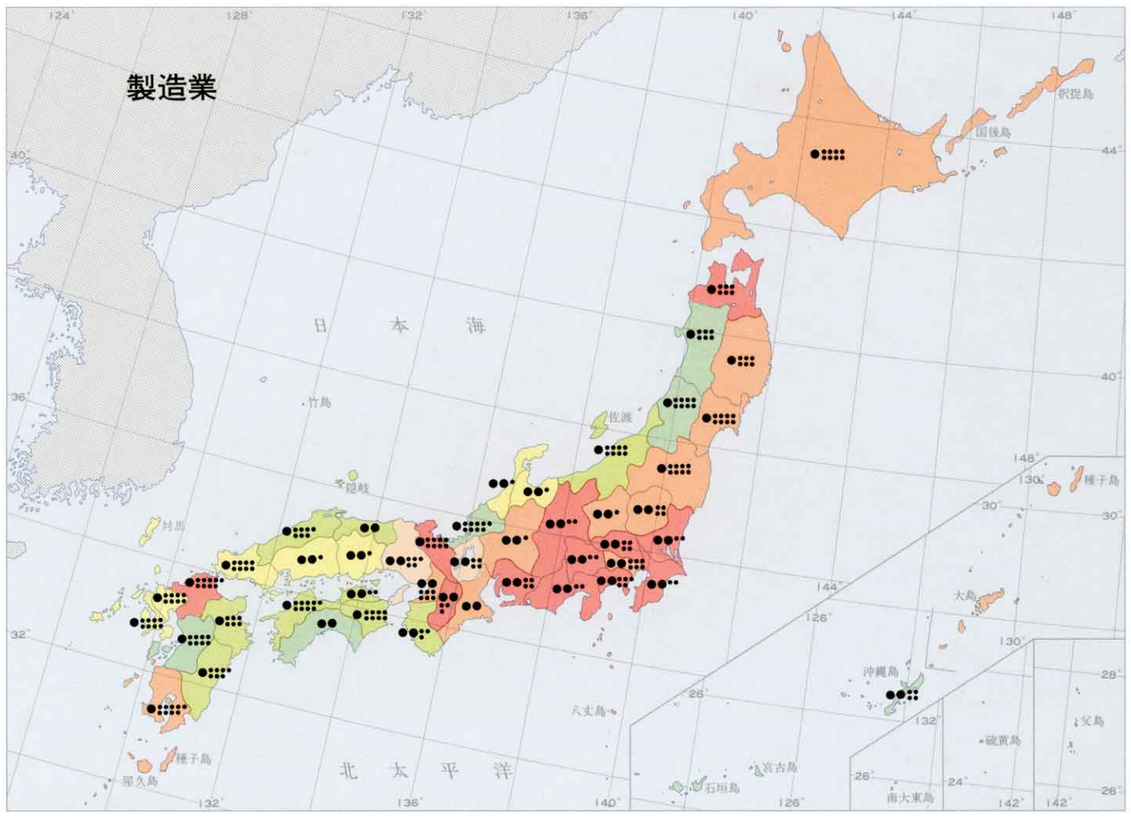
パートタイム女子労働者数(全国)　62万人
労働者1,000人あたりパートタイム女子労働者数
(全国)　24人
パートタイム女子労働者の1時間あたり賃金
(全国)　242円

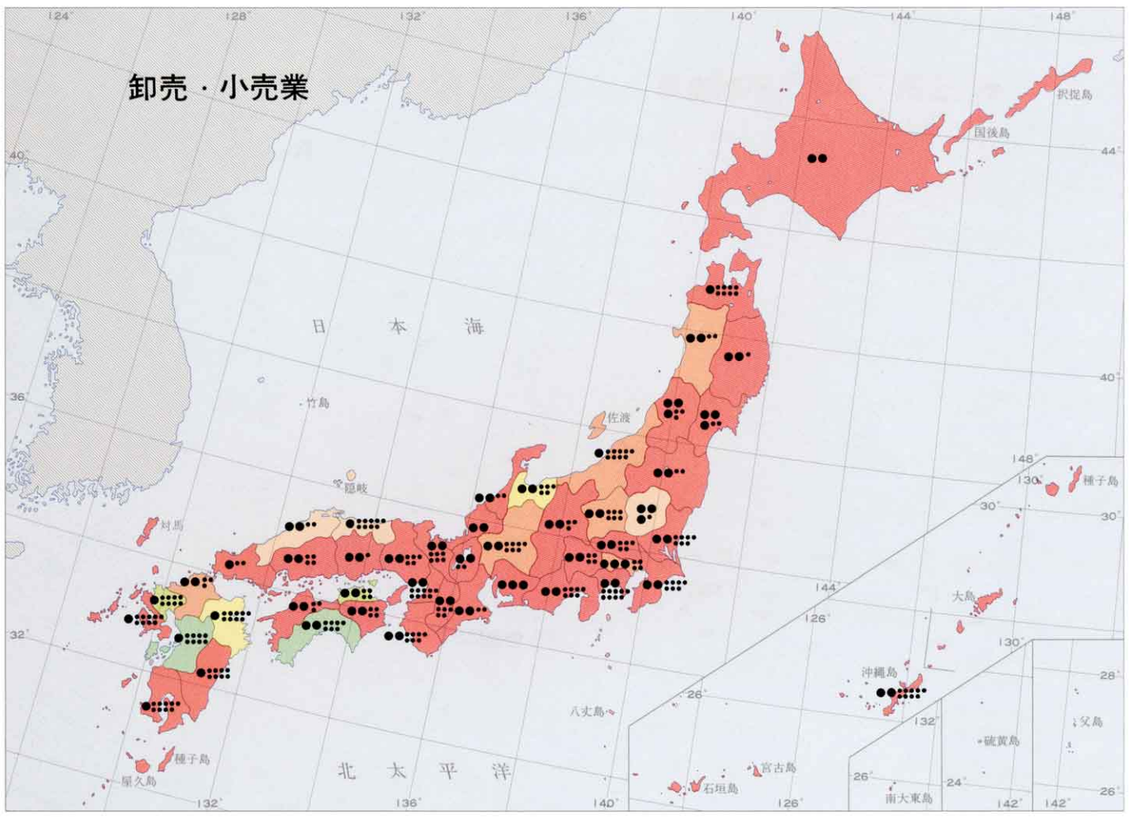
1:12,000,000

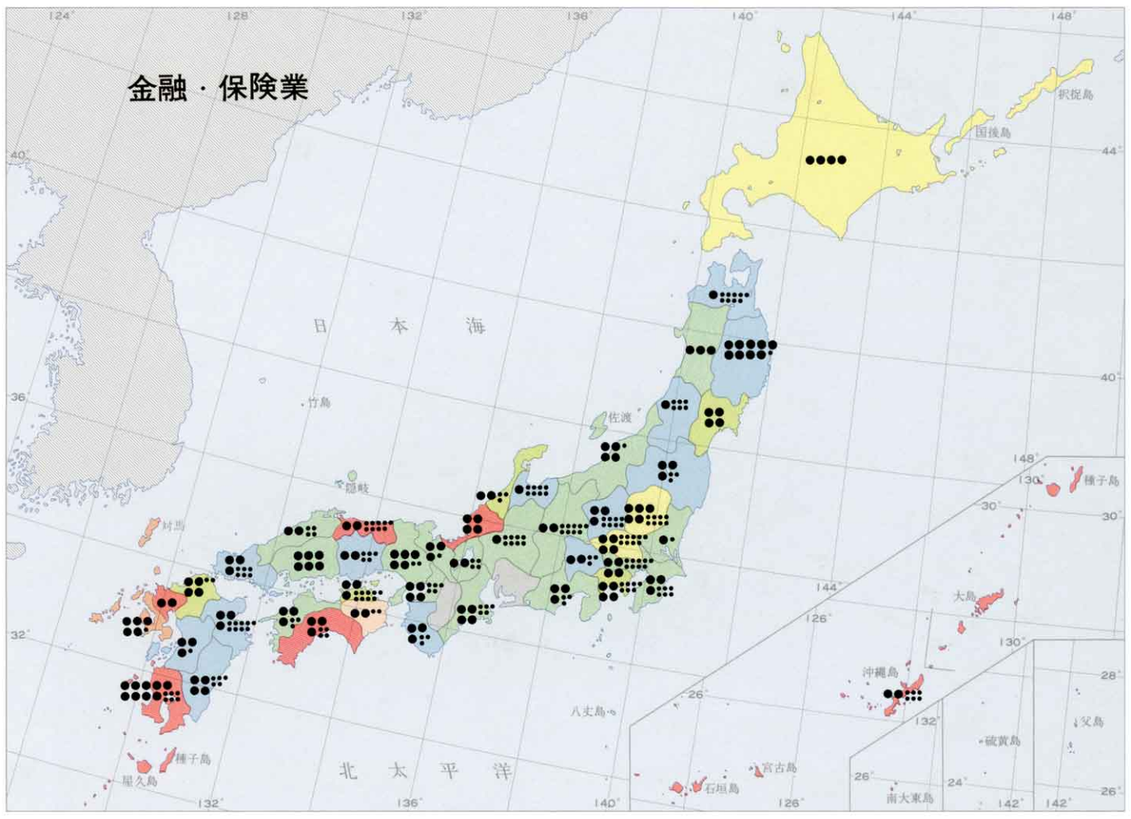
100　0　100　200　300　400　500km

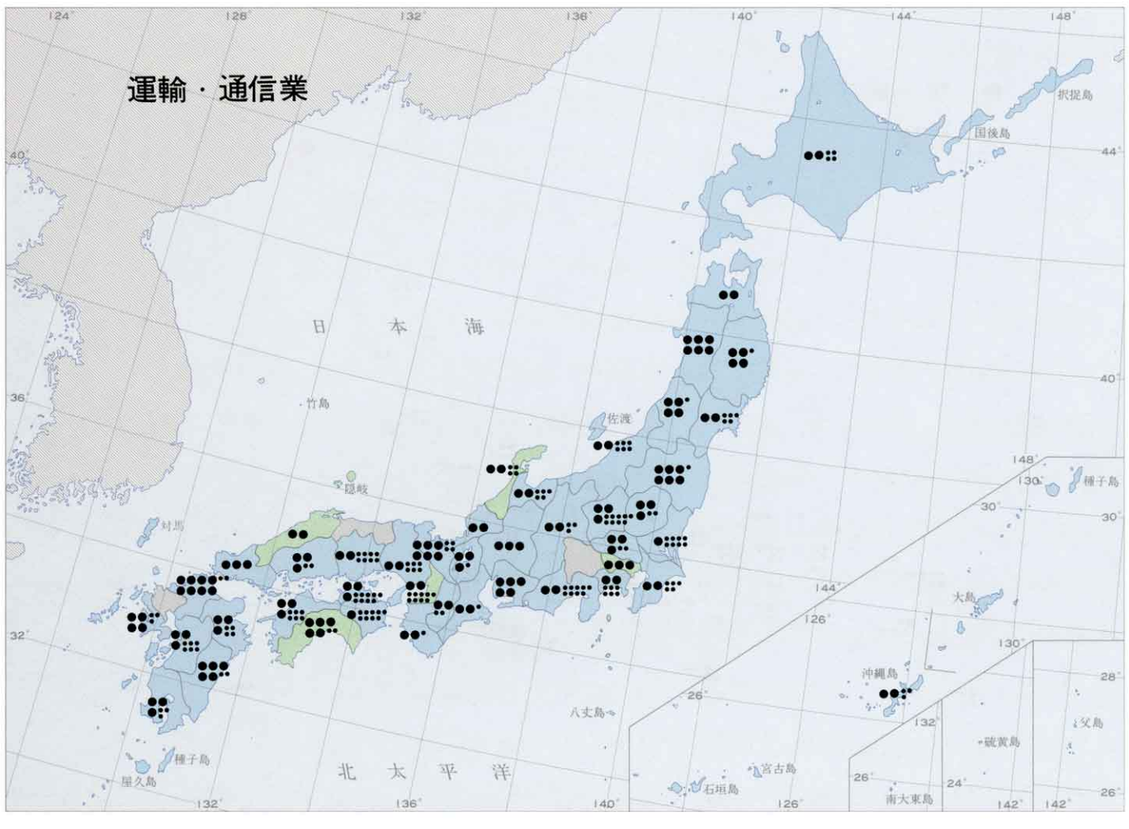


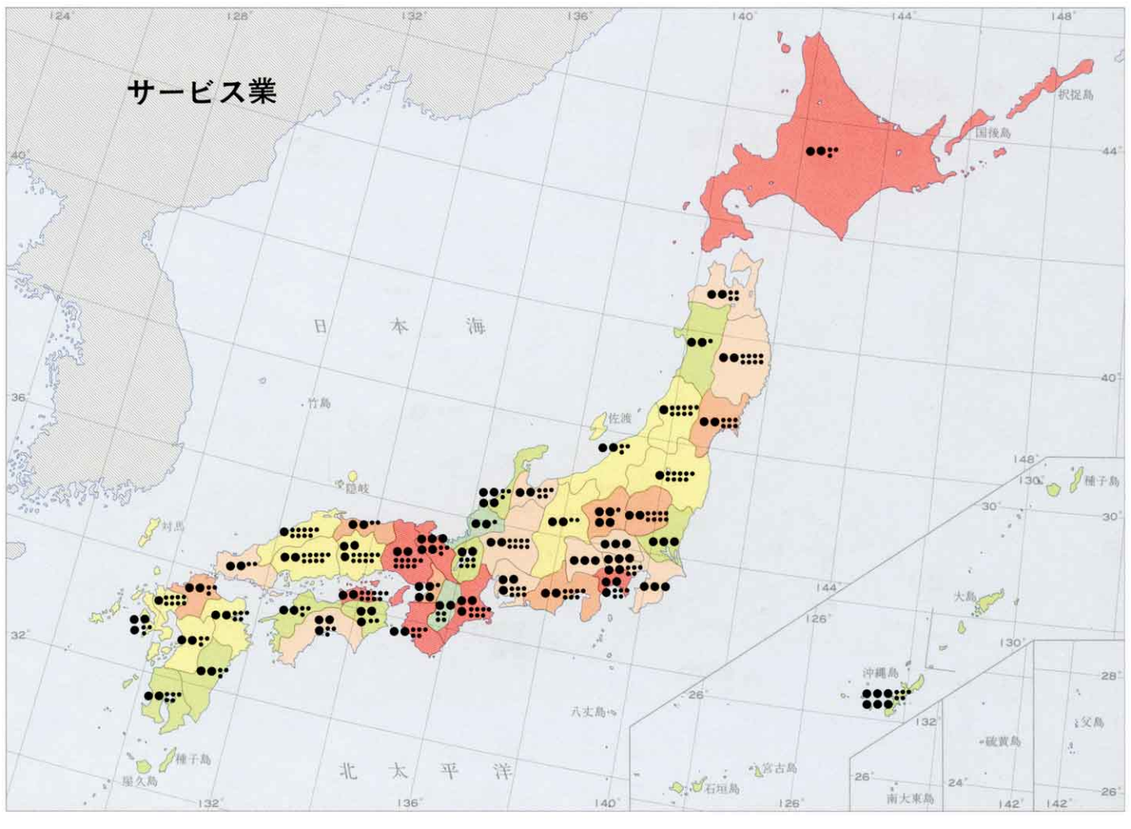












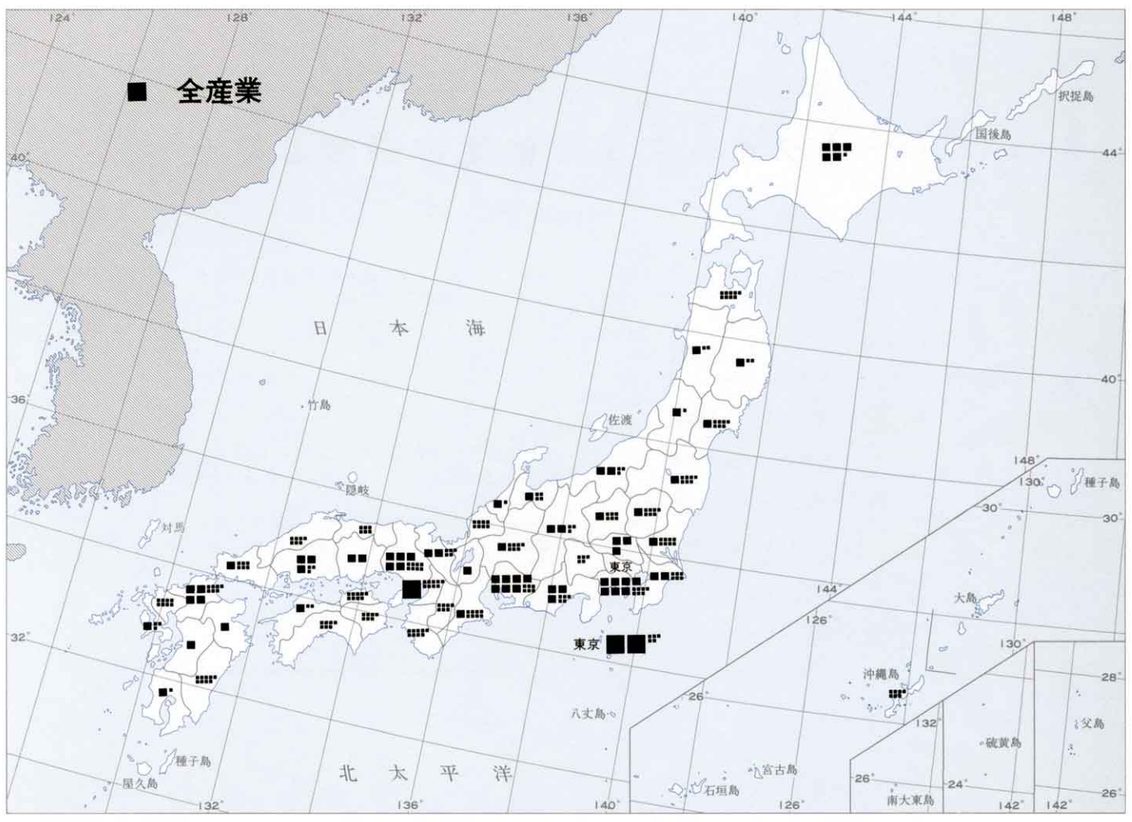
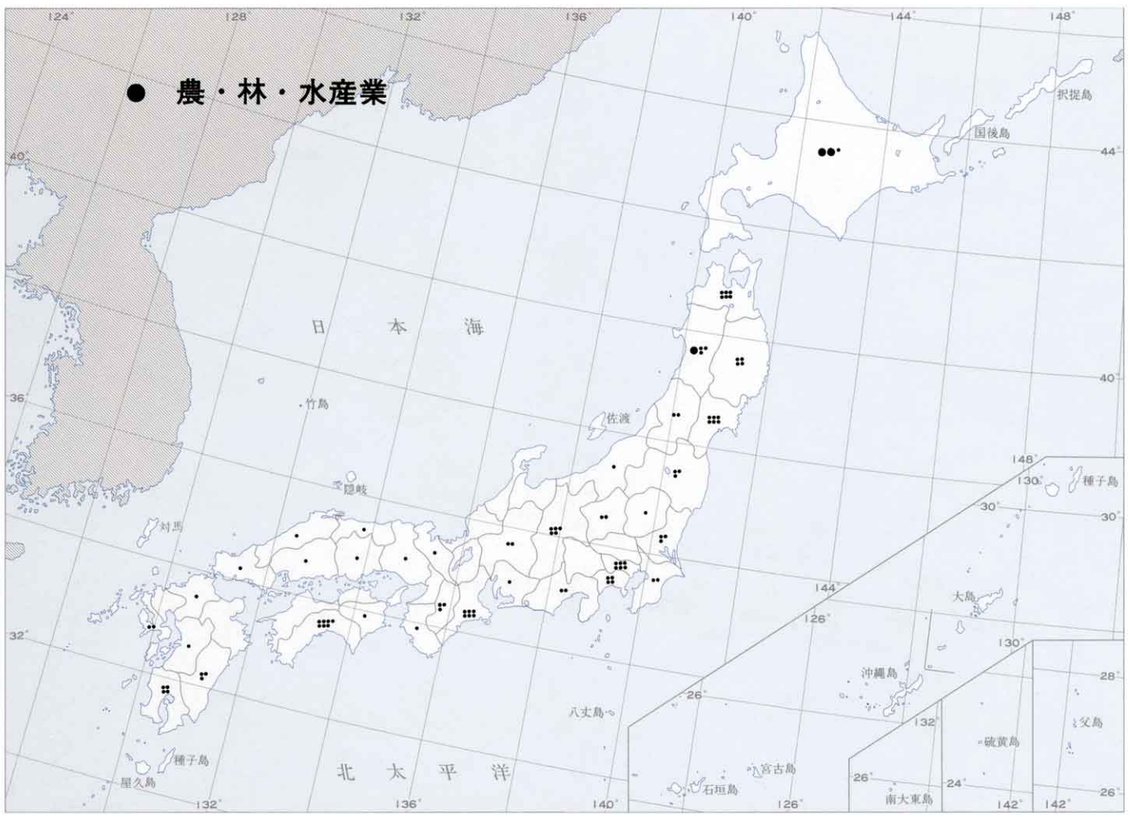
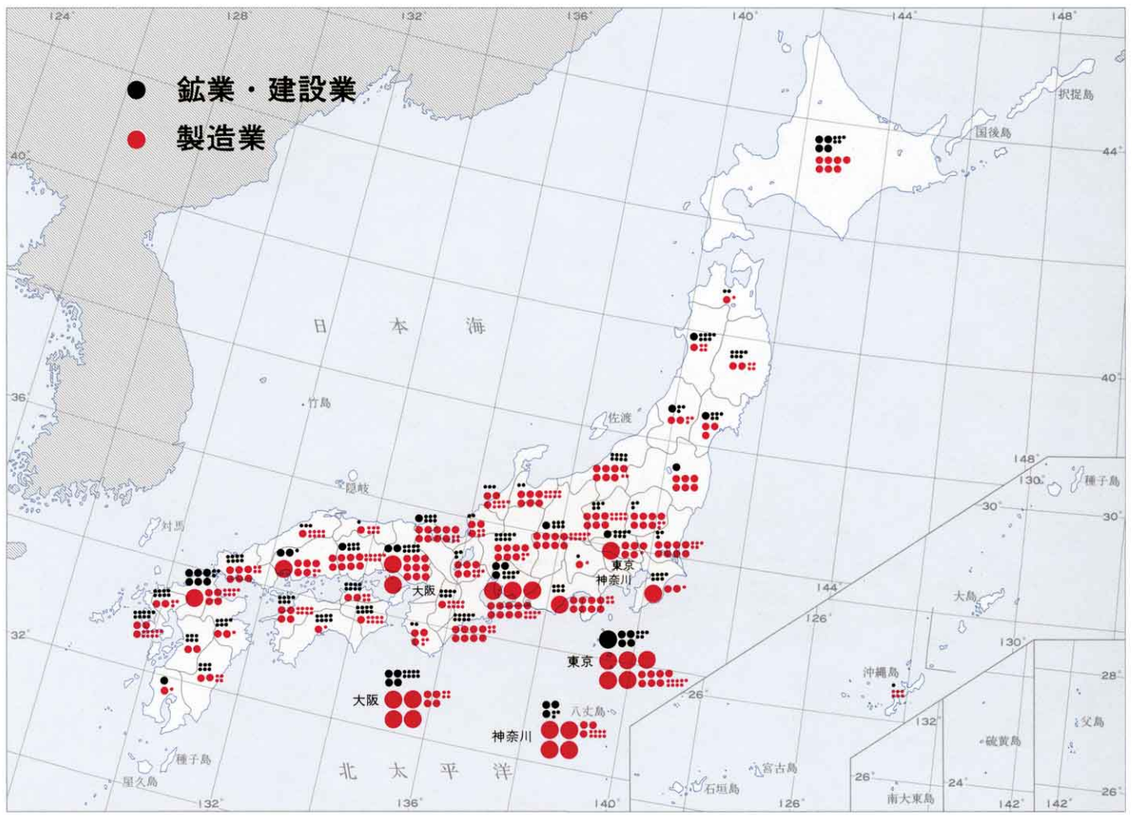
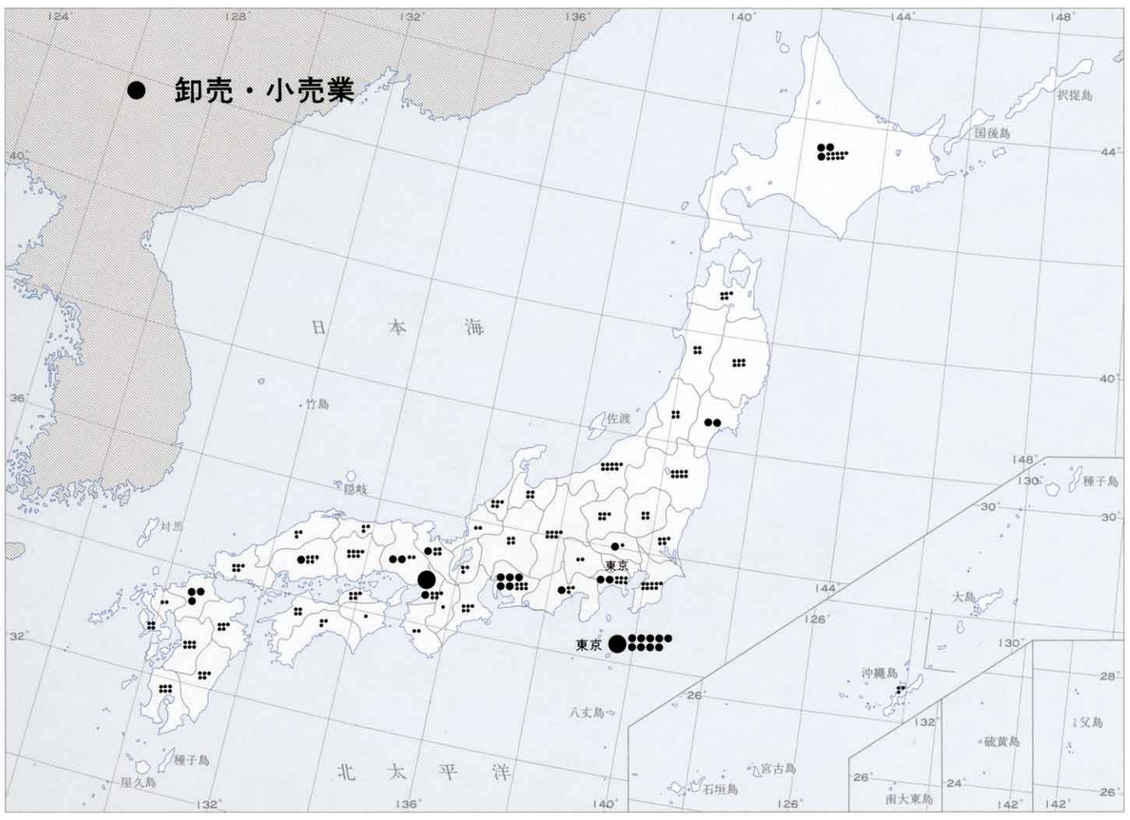
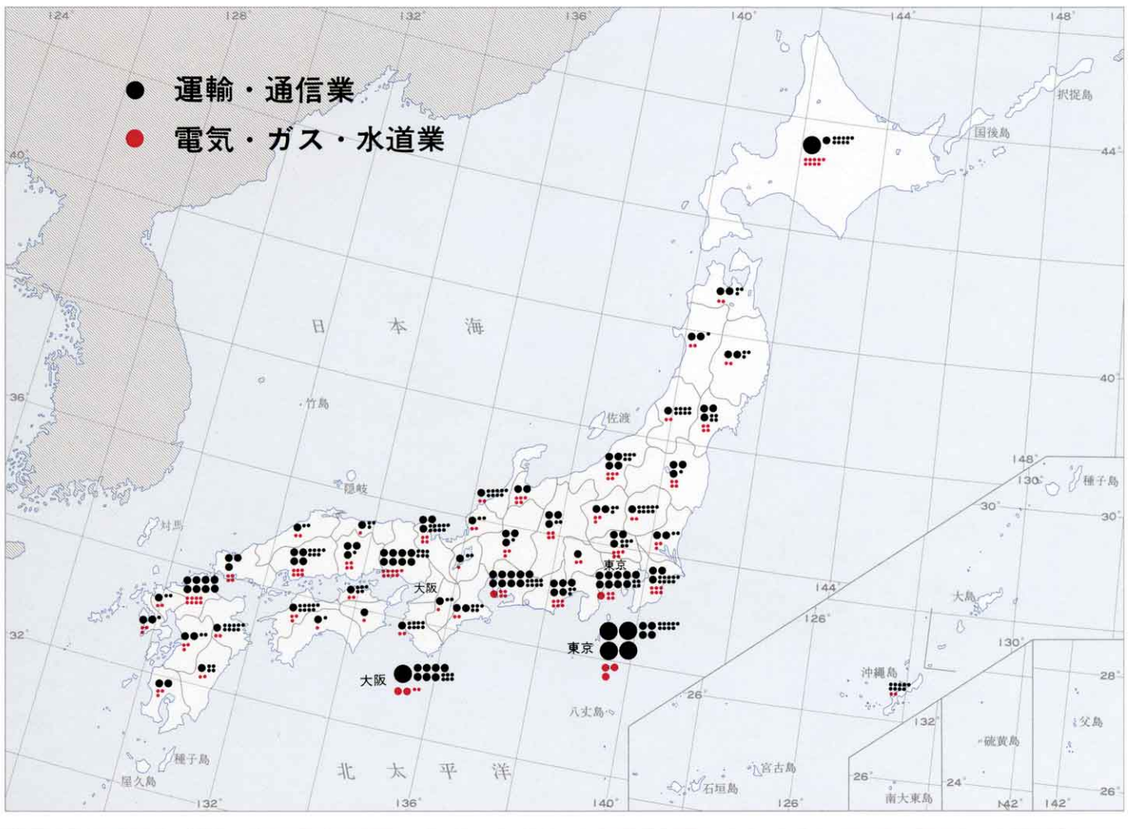
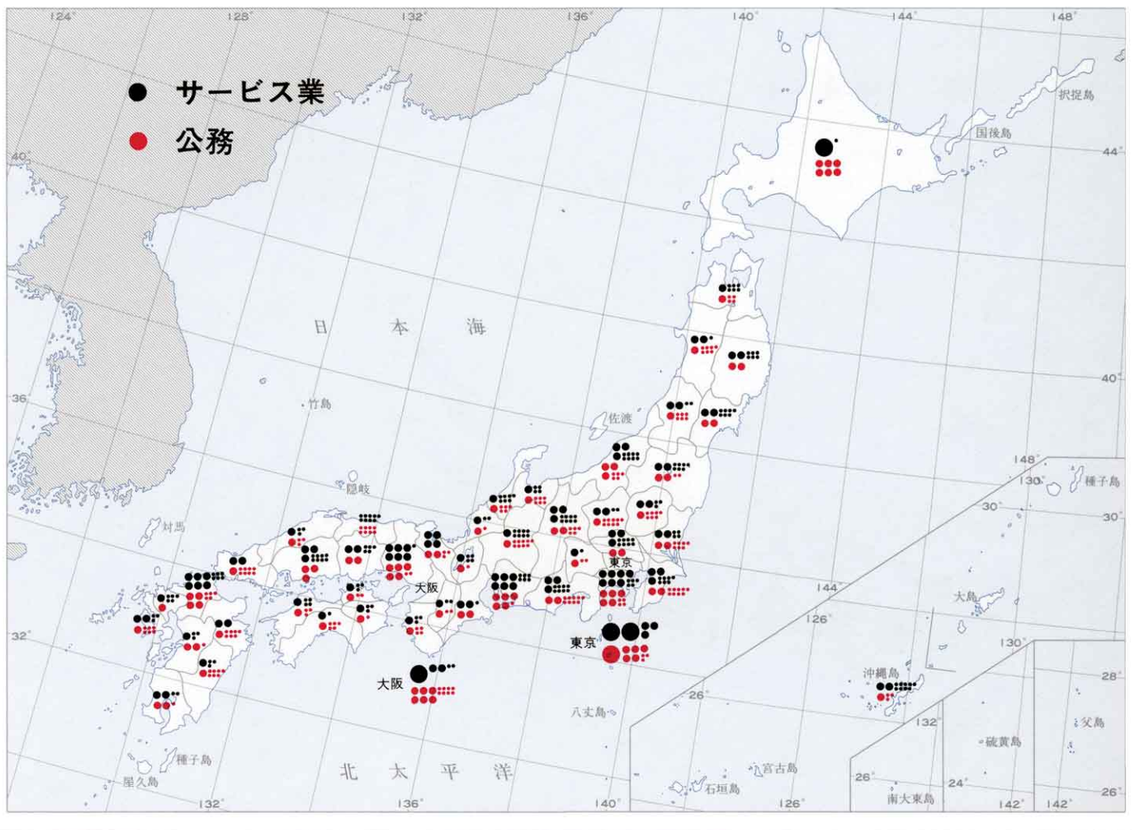
67.3

産業別労働組合員数

(1973)

全産業		各産業	
▪	10,000人	▪	1,000人
■	100,000人	●	10,000人
■	1,000,000人	●	100,000人

1973. 6. 30現在

1:12,000,000

100 0 100 200 300 400 500km